

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第28期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	日本コンピュータシステム株式会社
【英訳名】	NIPPON COMPUTER SYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 信孝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビル
【電話番号】	03（3346）2001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 栗田 昭平
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビル
【電話番号】	03（3346）2001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 栗田 昭平
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	-	-	-	-	4,203,184
経常利益 (千円)	-	-	-	-	238,931
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	122,633
純資産額 (千円)	-	-	-	-	1,718,390
総資産額 (千円)	-	-	-	-	2,363,684
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	446.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	31.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	72.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	7.14
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	14.60
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	121,808
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	362,878
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	163,411
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	748,374
従業員数 (人)	-	-	-	-	336

(注) 1. 第28期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	2,122,389	2,199,210	2,749,921	3,413,267	3,869,979
経常利益 (千円)	176,787	154,781	108,008	259,461	221,654
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	93,277	112,643	307,775	186,938	125,699
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,089,162	1,089,162	1,089,162	1,089,162	1,089,162
発行済株式総数 (千株)	4,649	4,649	4,649	4,649	4,649
純資産額 (千円)	1,987,531	2,010,087	1,645,159	1,664,298	1,721,456
総資産額 (千円)	2,342,834	2,444,134	2,455,792	2,288,929	2,265,605
1株当たり純資産額 (円)	483.71	499.72	413.42	429.76	447.75
1株当たり配当額 (円)	10.0	10.0	25.0	12.0	12.0
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	20.28	26.06	77.12	47.73	32.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.8	82.3	67.0	72.7	76.0
自己資本利益率 (%)	4.44	5.64	-	11.30	7.30
株価収益率 (倍)	25.69	20.72	-	13.16	14.24
配当性向 (%)	49.32	38.37	-	25.14	36.76
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	272,351	68,269	81,496	7,103	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,572	22,485	12,034	12,976	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	568,760	85,702	55,899	162,670	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,347,755	1,307,836	1,321,398	1,152,855	-
従業員数 (人)	193	182	184	208	242

(注) 1. 第28期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期の「1株当たり配当額」25円には、記念配当15円が含まれております。

## 2【沿革】

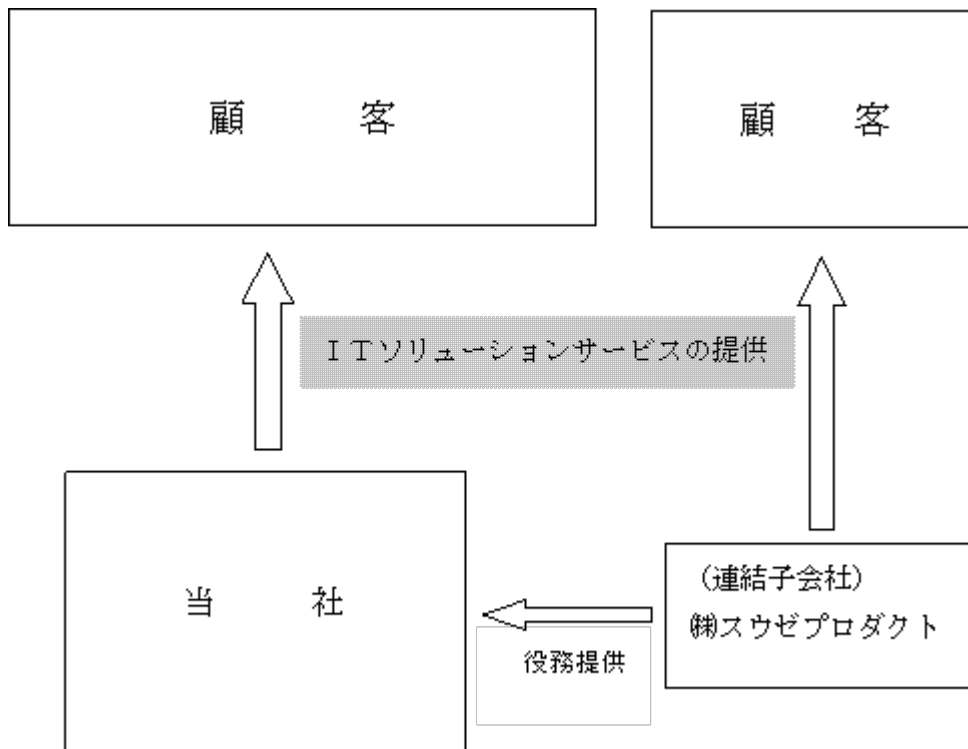
年月	事項
昭和55年12月	東京都渋谷区千駄ヶ谷にエヌシーエス株式会社を設立。
昭和56年2月	商号を日本コンピュータシステム株式会社に変更。
昭和56年5月	日本電気株式会社、安立電気株式会社（現 アンリツ株式会社）等をユーザーに、実質的営業を開始。
昭和61年3月	エンタテインメント分野のソフトウェアプロダクトとしてパーソナルコンピュータ用ゲームソフトウェアを商品化、発売。
昭和61年6月	株式会社田村電機製作所との共同出資により、テレコムクリエイトシステム株式会社を設立。
昭和61年7月	労働省に「特定労働者派遣事業」届出。 （届出受理年月日 昭和61年7月1日、届出受理番号特13-04-0076）
昭和62年9月	商号を日本コンピュータシステム株式会社に変更。
昭和63年2月	日本電気ホームエレクトロニクス株式会社と「PCエンジン」の商標使用権に関する契約を締結。
昭和63年9月	東洋エンジニアリング株式会社と業務提携。
昭和63年9月	ホームコンピュータPCエンジン用ゲームソフトウェアを商品化、発売。
平成元年3月	株式会社セガ・エンタープライゼス（現 株式会社セガ）と「メガドライブ」の商標使用権に関する契約を締結。
平成元年6月	本社事務所を東京都新宿区西新宿に移転。
平成元年7月	日本電気ホームエレクトロニクス株式会社と「CD・ROM2」の商標使用権に関する契約を締結。
平成元年12月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録。 任天堂株式会社と「ゲームボーイ」の商標使用権に関する契約を締結。
平成2年4月	株式会社セガ・エンタープライゼス（現 株式会社セガ）と「ゲームギア」の商標使用権に関する契約を締結。
平成3年2月	任天堂株式会社と「スーパーファミコン」の商標使用権に関する契約を締結。
平成3年5月	技術センター別館（B I S 西麻布）を開設。 任天堂株式会社と「ファミリーコンピュータ」の商標使用権に関する契約を締結。
平成3年7月	株式会社セガ・エンタープライゼス（現 株式会社セガ）と「MEGA-CD」の商標使用権に関する契約を締結。
平成5年10月	技術センター及び技術センター別館の組織・機能を東京都新宿区西新宿に移転。
平成6年3月	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントと「プレイステーション」の商標使用権に関する契約を締結。
平成6年11月	株式会社セガ・エンタープライゼス（現 株式会社セガ）と「サターン」の商標使用権に関する契約を締結。
平成6年12月	研究開発センター（新宿区西新宿）の新設。
平成10年12月	研究開発センターをSEセンターと改称し、東京都中野区中央に移転。
平成11年8月	事業拠点として、SO千葉（千葉県我孫子市）を新設。
平成12年3月	ゲームソフトウェアの新規開発を中止し、ソフトウェアプロダクト事業より撤退。
平成12年4月	事業拠点として、SOお茶の水（東京都文京区）を新設。
平成15年3月	SOお茶の水を閉鎖し、SEセンターに統合。
平成15年10月	ISO9001の認証を取得。
平成16年2月	SO千葉を閉鎖し、SEセンターに統合。
平成16年9月	プライバシーマークの認定を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年8月	株式会社スウゼプロダクトの全株式を取得し、子会社化。
平成20年4月	子会社の株式会社スウゼプロダクトを吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成されており、コンピュータシステムの開発及びS Eサービス（ITソリューション）を主な事業としております。

なお、当連結会計年度において、株式会社スウゼプロダクトの株式を取得し、100%子会社としております。

当社グループの新たな事業系統図は、以下のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社スウゼプロ ダクト	東京都新宿区	50,000	ソフトウェア開発業 等	100.0	当社の各ソリューション分野にてITソリューション開発を委託している。役員の兼任3名。資金援助あり。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
販売部門	13
技術部門	298
管理部門	25
合計	336

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
242	34.3	7年	5,101

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数が前期末に比し36名増員した主な要因は、積極的な新卒採用及び中途採用を行ったことによるものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出や大手製造業を中心とした堅調な生産活動に伴う設備投資等に支えられ、期前半の景気は緩やかな拡大基調を維持しましたが、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発する米国の景気後退が確実視されるとともに、原油をはじめとする原材料価格の高騰、円高基調の為替動向や株安などの要因も重なり、次第に先行き不透明感を強めながら推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、全般的に好調な企業収益と底堅い設備投資に伴い、情報化投資が堅調に推移し、業界全体の売上高の増加基調が継続しました。このような環境のもと、当社グループは、グループ内外の開発力強化を積極的に行うとともに、プロジェクト管理の徹底を図り、特に通信分野及び証券業向けを中心とする金融分野の需要増大に対応することができました。

また、平成19年8月31日に全株式を取得して子会社化した株式会社スウゼプロダクトの業績を平成19年10月1日から連結の対象といたしましたので、前年度の個別業績に比べて売上高を大幅に伸長させることができました。しかしながら、労務費の増加や外注単価の上昇及び採用関連費用の増加等により原価率が上昇するとともに、一般管理費も子会社取得に伴う買収関連費用及びのれん償却費の計上等により大幅に増加しましたので、営業利益及び経常利益は減少いたしました。また、当期純利益は、前年度に計上した法人税等調整額による押し上げ効果がなくなりましたので大幅に減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は42億3百万円、営業利益は2億28百万円、経常利益は2億38百万円、当期純利益は1億22百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下、「(2) キャッシュ・フロー」及び「2. 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、7億48百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1億21百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2億36百万円であったものの、法人税等の支出等があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億62百万円となりました。

これは主に、関係会社株式取得による支出等であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億63百万円となりました。

これは主に、借入金の返済額1億円、配当金の支払額等であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ITソリューション(千円)	3,355,050	-
合計(千円)	3,355,050	-

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	4,529,427	-	1,213,316	-
合計	4,529,427	-	1,213,316	-

(注) 1. 数量については、把握が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ITソリューション(千円)	4,203,184	-
合計(千円)	4,203,184	-

(注) 1. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)野村総合研究所	768,541	18.3
日本電気通信システム(株)	662,514	15.8
合計	1,431,055	34.0

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

現在の開発規模を維持・拡大させることが優先課題であり、技術者の採用活動を一層活発化させるとともにパートナー企業との連携を強化して、顧客からの引き合いが旺盛な事業分野に社内外の経営資源を集中してまいります。さらには収益性の向上のために付加価値の高い案件の受注強化に努めるとともに、受注案件の採算性の確保に注力いたします。また、開発案件によっては分散している経営資源の集約化を図り、社員技術者による開発管理を強化する体制を整えてまいります。

### 4【事業等のリスク】

#### (1) プロジェクト受注について

当社グループは、請負型のプロジェクト受注にも注力してまいります。これらのプロジェクト案件において、受注時の積算誤りや品質管理及び工程管理に問題が生じた場合には、開発要員の追加投入等により開発コストが増大して原価率が上昇し収益を圧迫するリスクがあります。

#### (2) 顧客情報の機密保持について

当社グループの行う業務は、その性格上、顧客の機密情報に触れることが多いため、当社グループの注意義務違反により機密情報が漏洩し、顧客に損害を与えた場合には、その損害を賠償する責任が生じます。機密の保持については、当社グループの社員並びに当社グループの外注先及び外注先の社員を厳格に指導しております。当社グループの社員については、入社時に誓約書を提出させるとともに社員に対する教育を実施しています。また、外注先に対しては、取引開始時に秘密保持契約書を取り交わすとともに、社員に対して秘密保持義務の内容を周知徹底の上、遵守させるよう指導しています。

#### (3) 中途社員の採用について

当社グループは、平成17年度より新卒採用を再開していますが、現状では即戦力となる技術者の中途採用が中心となっています。当社グループの顧客からの要請に応えるためにも、当面はこの方針で進めてまいります。今後、同業他社においても即戦力となる技術者の中途採用活動を活発化させることが予想されますので、当社グループが必要とするスキルを有する技術者の採用が困難となった場合には、当社グループの業務遂行に際し影響を受ける可能性があります。

#### (4) 外注先の確保について

当社グループは、顧客に提供するサービスとして、顧客の要求する技術力を提供していますが、当社グループの社内技術者だけでは対応しきれない状況にあります。当期における総製造費用に占める外注費の割合は52.6%であります。顧客からの要求に応えるためには外注先の技術者の確保が前提となりますが、同業他社においても発注先の技術者を確保する動きが活発化しており、当社グループが必要とするスキルを持った技術者を調達できなかった場合には、当社グループの受注活動に影響を与える可能性があります。また、今後、需給関係がタイトになることが予想されますので、発注単価が想定以上に上昇した場合には、収益に影響を与えるリスクがあります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、経営環境の変化に対処しうる強固な事業基盤の確立のために平成19年11月16日開催の取締役会において、株式会社スウゼプロダクト（東京都新宿区、資本金50百万円、代表取締役社長河合新也）と合併することを決議しました。また、平成19年11月20日付で合併契約を締結し、平成20年4月1日付で合併いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

#### (1) 合併の方法

日本コンピュータシステム株式会社を存続会社とし、株式会社スウゼプロダクトを消滅会社とする吸収合併であります。

#### (2) 合併期日

平成20年4月1日

#### (3) 合併に際して発行する株式及び割当

株式会社スウゼプロダクトは、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行はありません。

#### (4) 合併比率

株式会社スウゼプロダクトは、当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

#### (5) 引継資産・負債の状況

当社が引継いだ資産・負債の状況は以下のとおりであり、全て帳簿価格で引継いでおります。

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	222,067	流動負債	120,640
固定資産	3,413	固定負債	52,617
資産合計	225,480	負債合計	173,257

## (6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

称号 日本コンピュータシステム株式会社

資本金 1,089百万円

事業内容 コンピュータシステムの開発及びS E サービス( I Tソリューション)

## 6【研究開発活動】

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、当社グループ経営陣は資産、負債及び収益・費用の各報告数値に影響を与える見積もりの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し算出しておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりとは異なる場合があります。

## (2) 財政状態の分析

当期における財政状態は、次の通りであります。

なお、当期は連結財務諸表作成初年度であるため、前期との比較は前期の個別財務諸表との比較数値であります。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,583百万円となりました。これは主に、売掛金及び繰延税金資産が増加したことによります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、780百万円となりました。これは主に、子会社取得によるのれん及びソフトウェア仮勘定等の増加によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、645百万円となりました。これは主に、未払費用及び賞与引当金等の増加によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,718百万円となりました。これは主に、利益剰余金等の増加によるものであります。

## (キャッシュ・フロー)

「業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

## (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

## 主たるサービス分野別の概況

### ERPソリューション

ERPソリューション分野は、前年度に比べて増収となりましたが、売上総利益は減益となりました。これは将来の成長のために技術者の中途採用を積極的に推進したことによる採用関連コストの増加や既存社員の稼働を抑えて専門教育を昨年度以上に実施したことによるものであります。

当分野は、将来の成長を目指して、3つのERPパッケージ導入開発をビジネスの柱としながら業務系スクラッチ開発での売上高を伸張させ、企業向け業務システム開発のプロフェッショナル集団になることを目的に平成20年4月より部門の名称をエンタープライズソリューション部に変更致しました。

### 金融ソリューション

金融ソリューション分野は、新規顧客の開拓に注力し、複数の新規取引先を獲得することができましたので、前年度に比べて増収増益を達成することができました。一方では、社員技術者の不足による受注機会の逸失が見られたとともに、一部の開発案件においては品質の不良により採算性に問題のある案件もありましたので、売上高の増加に比べて売上総利益の増加は少額にとどまりました。

当分野では、来期に向けて規模の拡大を目指し、さらなる新規顧客の開拓と既存顧客との取引拡大を目指すとともに請負化を推進するための体制を整備してまいります。

### 基盤ソリューション

基盤ソリューション分野は、重点顧客向けの営業展開と注力分野（組込制御、インフラ構築）にリソースを集中したことにより、前年度に比べて増収増益を達成することができました。また、平成19年8月31日に全株式を取得して子会社化した株式会社スウゼプロダクトの開発分野が、主に当ソリューションの開発分野に該当しますので、同社の売上高と売上総利益を加えますと前年度に比べて大幅な増収増益となりました。

当分野では、来期に向けて重点顧客への注力による取引の拡大を図るとともに新規顧客との取引を開始するため、技術者の採用とパートナー会社との協力関係の強化により開発要員の確保に努めてまいります。

### 通信ソリューション

通信ソリューション分野は、既存開発案件による規模拡大と新規案件の獲得を推し進めるために開発技術者を積極的に確保するとともに収益性の改善に取り組んだことにより、前年度に比べて売上高及び売上総利益ともに大幅に伸ばすことができました。

当分野の市場は拡大傾向にあるものの、顧客における受託案件はやや横這い傾向にありますので、引き続き開発体制の強化・安定のために開発技術者の確保と教育を推し進めることで、受注機会を逸失させないよう収益の拡大を図っていく所存です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は34,577千円であり、その主なものは、事務所設備の拡充（本社）によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内に3ヶ所の開発センターを設けております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名（所在地）	事業部門別の名称	帳簿価額					従業員数(人)
		建物 (千円) (面積㎡)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	総務部・ITソリューション営業部	164,367 (480.72)	9,376	17,652	- -	191,395	38
本社分室 (東京都新宿区)	ITソリューション営業部	2,466 (77.09)	-	946	- -	3,413	3
SEセンター (東京都中野区)	ITソリューション営業部	23,653 (471.35)	-	5,321	- -	28,975	25 (150)
第2SEセンター (東京都中野区)	ITソリューション営業部	- (196.08)	-	295	- -	295	13
第3SEセンター (東京都中野区)	ITソリューション営業部	4,333 (311.27)	-	625	- -	4,958	15

(注) 1. 投下資本額は、平成20年3月末帳簿価額によっております。

2. 建物は、貸借中のものであり、( )は賃借面積であります。

3. ( )内の人数はユーザーの現場に常駐している社員で外数であります。

##### (2) 国内子会社

特記すべき事項はございません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,500,000
計	18,500,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,649,665	4,649,665	ジャスダック証券取引所	-
計	4,649,665	4,649,665	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年7月26日 (注)	-	4,649,665	-	1,089,162	624,579	272,291

(注)平成14年6月24日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金896,870千円のうち624,579千円を取崩し、その他資本剰余金への振替を行っております。

## (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	4	32	2	-	380	420	-
所有株式数 (単元)	-	2,650	257	10,967	100	-	32,520	46,494	265
所有株式数の割合(%)	-	5.7	0.6	23.6	0.2	-	69.9	100.0	-

(注)1. 自己株式805,065株は、「個人その他」に8,050単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。

2. 平成19年8月17日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤田 雅也	東京都目黒区	1,447	31.1
日本コンピュータシステム株式 会社	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号	805	17.3
TCSホールディングス株式会 社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	310	6.7
特定有価証券信託受託者エス・ ジー・信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	195	4.2
N・C・S社員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号新宿三 井ビル53階	152	3.3
有限会社ケイ・ワイ・マネジメ ント事務所	東京都世田谷区深沢3丁目26番18号	128	2.8
インターネットウェア株式会社	東京都豊島区目白2丁目16番20号	98	2.1
コンピュータロン株式会社	群馬県前橋市問屋町1丁目11番2号	92	2.0
高栄商産株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目29番11号	85	1.8
有限会社プレイヤー	東京都品川区東五反田5丁目17番3号	81	1.7
計	-	3,393	73.0

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 805,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,844,400	38,444	-
単元未満株式	普通株式 265	-	-
発行済株式総数	4,649,665	-	-
総株主の議決権	-	38,444	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本コンピュータ システム株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目1番1号	805,000	-	805,000	17.3
計	-	805,000	-	805,000	17.3

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の

取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年2月16日)での決議状況 (取得期間 平成19年2月21日～平成19年5月18日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	6,000	3,684,000
当事業年度における取得自己株式	10,000	6,001,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	84,000	50,315,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	84.0	83.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	84.0	83.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月18日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月21日～平成19年8月17日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	12,000	7,158,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	88,000	52,842,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.0	88.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	88.0	88.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年8月17日)での決議状況 (取得期間 平成19年8月20日～平成19年11月16日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,000	3,625,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	94,000	56,375,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.0	94.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	94.0	94.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月16日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月19日～平成20年2月15日)	15,000	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,000	10,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	805,065	-	805,065	-

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、安定配当を継続的にを行うことを基本方針としております。また、当社は期末配当として年1回の剰余金配当を行うことを原則としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり12円の配当を実施することを決定しました。この結果、当連結会計年度の配当性向は、36.76%となりました。

内部留保金につきましては、人材育成や競争力強化等の原資に充当し、今後の事業基盤の安定と業績の向上に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月23日 定時株主総会決議	46,135	12



## 4【株価の推移】

## (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	570	540 550	688	642	619
最低(円)	430	486 469	519	520	415

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

## (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	615	593	604	498	493	465
最低(円)	538	582	457	418	415	465

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		藤田 雅也	昭和29年9月26日生	昭和53年4月 コンピューターサービス株式会社 (現 株式会社CSKホールディング ス)入社 昭和55年12月 エヌシーエス株式会社(現 日本コン ピュータシステム株式会社)設立、代表 取締役社長 平成11年1月 代表取締役会長 平成12年4月 代表取締役会長兼社長 平成18年4月 代表取締役会長(現任)	(注)4	1,447
代表取締役 社長		三田 信孝	昭和10年2月28日生	昭和34年7月 八幡溶接棒株式会社入社 (現 日鉄住金溶接工業株式会社) 昭和55年4月 同社総務部次長 昭和60年5月 当社入社 人事教育部長 昭和60年6月 取締役人事教育部長 昭和63年10月 取締役経営企画室長 平成元年6月 取締役管理本部長 平成元年11月 常務取締役管理本部長 平成7年6月 専務取締役 平成13年6月 取締役副会長 平成16年5月 代表取締役副会長 平成18年4月 代表取締役社長(現任)	(注)4	40
取締役		河合 新也	昭和31年3月27日生	昭和53年4月 日本ユニバック株式会社入社 (現 日本ユニシス株式会社) 平成5年4月 同社営業所長 平成8年4月 株式会社テイジエル入社事業部長 平成9年6月 同社取締役事業部長 平成10年10月 株式会社ピーエスピー入社事業部長 平成13年5月 アドクリエーション株式会社入社 東京事業部長 平成16年10月 当社入社 第3ITソリューション営業 部責任者 平成17年10月 第2ITソリューション営業部責任者 平成18年4月 執行役員 金融基盤ソリューション部長 平成18年10月 常務執行役員 平成19年6月 取締役(現任)	(注)4	-
取締役		栗田 昭平	昭和33年1月10日生	昭和53年4月 井村歯科医院 入職 昭和56年4月 菅原歯科医院 入職 昭和62年10月 株式会社アスクプランニングセンター (現 株式会社ASK PLANNING CENTER)入社 管理本部 経理システム課 平成5年4月 同社 管理本部 財務経理部長 平成8年3月 同社 取締役東京管理部長 平成11年5月 当社入社 総務部長 平成14年10月 総務部責任者兼経理部責任者 平成17年1月 執行役員 総務部責任者兼経理部責任者 平成18年10月 常務執行役員 平成19年6月 取締役(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中山 晋一郎	昭和14年9月4日生	昭和37年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成4年6月 同社取締役 平成10年6月 同社顧問 平成10年9月 当社入社 管理本部長 平成12年6月 常務取締役管理本部長 平成13年6月 取締役副社長 平成15年6月 取締役(現任)	(注)4	10
取締役		藤田 安代	昭和38年1月4日生	昭和61年4月 国立科学博物館動物研究部勤務 昭和63年4月 日本女子大学附属中学校非常勤講師 平成9年6月 当社取締役(現任)	(注)4	5
常勤監査役		渡部 行光	昭和27年4月10日生	昭和53年3月 公認会計士登録(現任) 昭和53年8月 税理士登録(現任) 昭和55年3月 渡部税務会計事務所入所(現任) 平成6年6月 当社監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		久保田 浩也	昭和11年7月4日生	昭和37年4月 財団法人日本生産性本部(現 財団法人 社会経済生産性本部)入職 昭和60年4月 同本部メンタルヘルス研究所長 平成元年4月 同本部研究調査本部長 平成5年5月 株式会社メンタルヘルス総合研究所設 立代表取締役社長(現任) 平成7年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		野間 自子	昭和34年5月27日生	昭和61年4月 弁護士登録(現任) 平成4年6月 ワシントン大学ロースクール修士課程 修了 平成11年2月 三宅坂総合法律事務所 パートナー (現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						1,504

(注) 1. 監査役はすべて会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役藤田安代は代表取締役会長藤田雅也の配偶者であります。

3. 平成20年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成19年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営のテーマと認識しております。

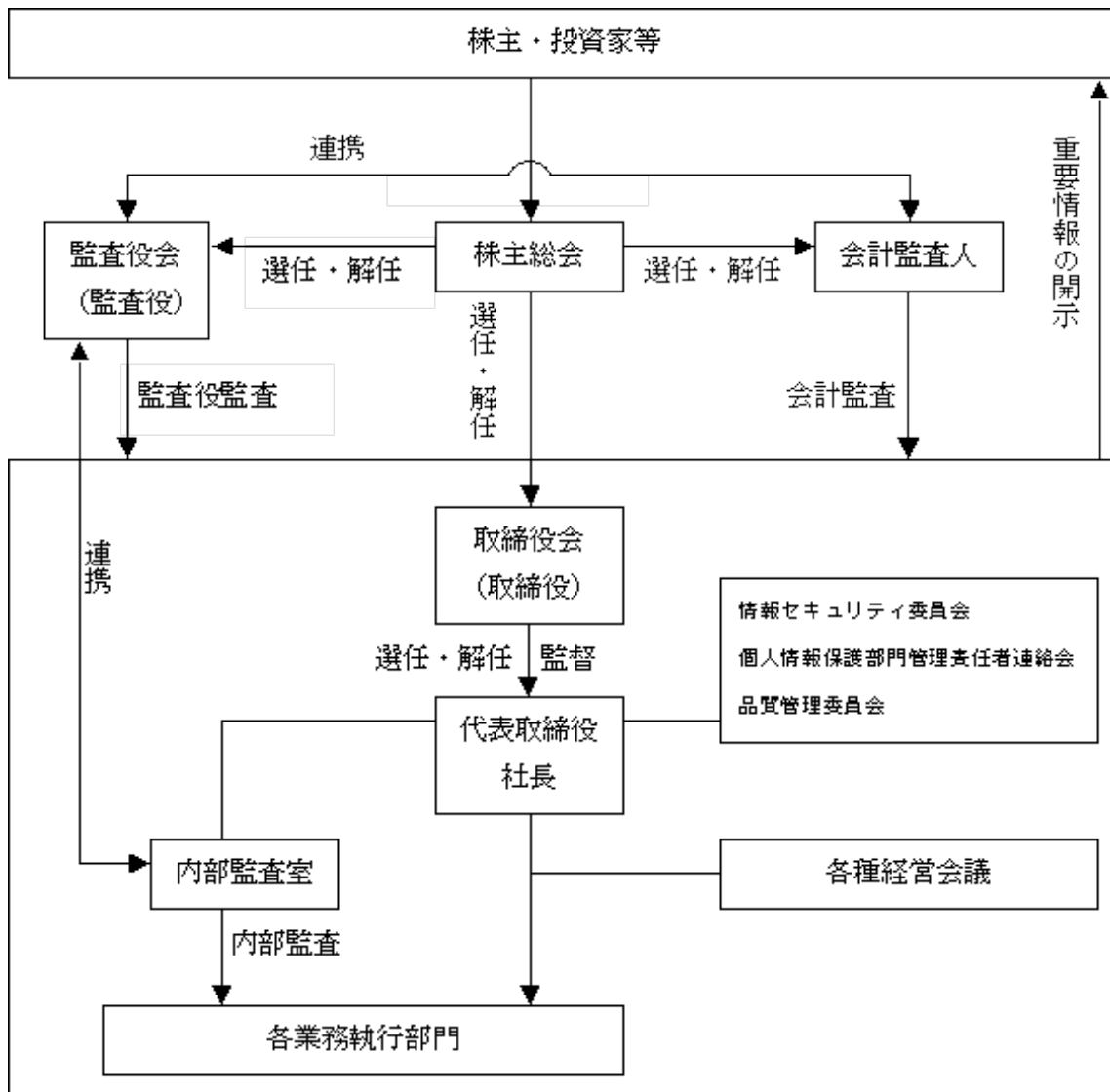
その基本方針は以下のとおりです。

- 1) 経営の透明性の向上と公正性・独立性の確保
- 2) 意思決定及び事業推進の迅速化
- 3) アカウンタビリティ（説明責任）の明確化
- 4) 迅速かつ適切で公平な情報開示

今後も、社会環境や法制度等の変化に応じて、コーポレート・ガバナンスの仕組みを随時、検討・見直しを図り、株主等ステークホルダーを意識した透明度の高い経営システムの構築を目指します。

当社は、監査役会設置会社であります。法的にも機能強化された監査役により、十分な監査機能が発揮できることや会社業務に精通した社内取締役及び執行役員により、実態に即したスピードある意思決定が可能であると判断しています。また、取締役の監督機能や監査役の監査機能は、現制度においても充分働いていると判断しています。

\* 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 会社の機関の内容

当社の取締役会は、社内取締役で構成され、定例及び必要に応じて随時開催し、迅速かつ適正な意思決定を行っています。また、会社の業務執行に関する重要事項については、取締役を主たるメンバーとする経営会議を毎週開催するとともに各部門長以上が出席する会議を毎月開催し、急速に変化する経営環境及び技術環境に対応できる経営体制を構築しています。また、内部監査室を設置し、経営の有効性及び効率性、適切な財務報告、法令の遵守、リスクマネジメントの視点から内部監査を実施し、客観的な評価を行っています。監査結果は代表取締役社長及び常勤監査役に報告し、改善すべき事項は改善状況の報告を求め、再評価を実施しています。

なお、法律事務所より必要に応じて法律全般についての助言と指導を受けるとともに、監査法人には通常の財務諸表監査を通じ、財務情報の信頼性に関する適切な助言を受けております。監査役、内部監査室、会計監査人は各々の監査活動の効率化及び質的向上に向けての様々な連携を図っております。

また、取締役の業務執行の状況を客観的かつ第三者的立場に立って監査するために、当社の監査役会は、全社員外監査役に構成されております。

#### 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、役員及び職員（以下、役職員という）の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための企業行動基準を定め、それを役職員に周知徹底させています。

当社のコンプライアンスに関しては、代表取締役社長が総括するものとし、実際の業務は総務部が担当しています。総務部はコンプライアンス・プログラムを策定するとともに実施しています。役職員に対し、コンプライアンスに関する教育や社内向けホームページへの掲載等により、役職員のコンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識の醸成を図っております。さらに、コンプライアンス相談窓口を設置し、社内のコンプライアンスに関する情報を収集する体制や問題発生時の対応方法について明確にしています。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、激しく変化する事業環境において、当社を取り巻く様々なリスクを洗い出し、適切に管理することが重要であると認識しています。

リスク管理は総務部が統括するものとし、総務部長を担当責任者としております。総務部は当社に関するリスクを明確にするとともにリスク管理体制の構築及び運用を行っています。

品質管理については、品質管理委員会を定期的に開催し各部門における品質改善に関する活動を報告しています。情報管理体制については、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行っています。また、情報の管理については、秘密情報に関するガイドラインや個人情報保護に関する部門管理責任者連絡会及び情報セキュリティ委員会を定期的に開催しています。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査のための組織として内部監査室（2名）を設置しています。内部監査室は内部監査実施後に内部監査報告書を作成し、代表取締役社長と常勤監査役に提出するとともに必要な場合には意見を交換するものとしています。中間期及び期末決算時における会計監査では、常勤監査役が会計監査人の実施する会計監査に立ち会うとともに会計監査人との意見交換を実施しています。

### 2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

各監査役と当社の利害關係については特段ありません。

### 3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会を定例及び随時に開催しておりますが、常勤監査役に加えて社外監査役も取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行っております。

また、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを心掛け、適時適切な情報開示を実施するとともに当社ホームページ上でも開示しております。

## 4) 役員報酬・監査報酬の内容

## ) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 103,098千円 監査役 4名 4,185千円

## ) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

16,600千円

(注) 上記以外の報酬はありません。

## 5) 会計監査人の概要

## ) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
石田 信一	新日本監査法人	(注)
日高 真理子	新日本監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

## ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 会計士補等 3名 その他 10名

## 6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

## 7) 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

## 8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## 9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 10) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

## ) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、会社の機動性を確保するため、市場取引等により自己株式の取得につき取締役会の決議によりこれを行うことができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

## ) 取締役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

## ) 監査役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

## ) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度                      みずず監査法人

当連結会計年度及び当事業年度   新日本監査法人

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金		748,374	
2.売掛金		702,990	
3.たな卸資産		14,509	
4.前払費用		13,705	
5.繰延税金資産		94,287	
6.その他		9,689	
流動資産合計		1,583,557	67.0
固定資産			
1.有形固定資産			
(1)建物及び構築物		312,723	
減価償却累計額		117,902	194,820
(2)車両運搬具		14,369	
減価償却累計額		4,993	9,376
(3)工具器具備品		138,568	
減価償却累計額		113,726	24,842
有形固定資産合計		229,038	9.7
2.無形固定資産			
(1)のれん		229,710	
(2)ソフトウェア仮勘定		44,802	
(3)その他		12,135	
無形固定資産合計		286,647	12.1
3.投資その他の資産			
(1)投資有価証券		16,589	
(2)敷金及び保証金		122,248	
(3)保険積立金		105,086	
(4)繰延税金資産		19,868	
(5)その他		648	
投資その他の資産合計		264,440	11.2
固定資産合計		780,127	33.0
資産合計		2,363,684	100.0



		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		176,641	
2. 未払金		53,979	
3. 未払費用		99,401	
4. 未払法人税等		65,975	
5. 賞与引当金		157,142	
6. その他		37,002	
流動負債合計		590,143	25.0
固定負債			
退職給付引当金		55,151	
固定負債合計		55,151	2.3
負債合計		645,294	27.3
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		1,089,162	46.1
2. 資本剰余金		784,303	33.2
3. 利益剰余金		263,100	11.1
4. 自己株式		421,931	17.9
株主資本合計		1,714,634	72.5
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額 金		3,756	0.2
評価・換算差額等合計		3,756	0.2
純資産合計		1,718,390	72.7
負債純資産合計		2,363,684	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		4,203,184	100.0
売上原価			3,367,008	80.1
売上総利益			836,176	19.9
販売費及び一般管理費			607,988	14.5
営業利益			228,187	5.4
営業外収益				
1.受取利息			4,940	
2.受取配当金			84	
3.投資事業組合運用益			7,370	
4.その他			1,593	13,990
営業外費用				
1.支払利息		579		
2.コミットメントフィー		664		
3.商標権償却費		497		
4.事業所閉鎖費用		1,291		
5.その他		212	3,246	0.1
経常利益			238,931	5.7
特別損失	2			
1.固定資産除却損			835	
2.現状回復費用		1,134	1,969	0.1
税金等調整前当期純利益			236,962	5.6
法人税、住民税及び事業税		121,349		
法人税等調整額		7,020	114,328	2.7
当期純利益			122,633	2.9

## 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	1,089,162	784,303	186,938	405,147	1,655,256
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			46,471		46,471
当期純利益			122,633		122,633
自己株式の取得				16,784	16,784
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	76,162	16,784	59,378
平成20年3月31日残高（千円）	1,089,162	784,303	263,100	421,931	1,714,634

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	9,042	9,042	1,664,298
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			46,471
当期純利益			122,633
自己株式の取得			16,784
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,286	5,286	5,286
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,286	5,286	54,091
平成20年3月31日残高（千円）	3,756	3,756	1,718,390

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		236,962
減価償却費		31,768
退職給付引当金の増加額		9,963
のれん償却額		25,523
賞与引当金の増加額		20,385
受取利息及び受取配当金		5,025
支払利息		579
投資事業組合運用益		7,370
固定資産除却損		835
売上債権の増加額		46,685
たな卸資産の減少額		11,957
仕入債務の減少額		17,770
未払消費税の減少額		5,121
その他の資産・負債の増減額		17,277
小計		273,279
利息及び配当金の受取額		5,029
利息の支払額		579
法人税等の支払額		155,921
営業活動によるキャッシュ・フロー		121,808

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		34,439
有形固定資産の売却による収入		802
無形固定資産の取得による支出		16,839
投資有価証券の取得による支出		303,500
投資有価証券の売却による収入		300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	228,510
子会社貸付による支出		70,000
その他		10,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		362,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		100,000
自己株式の取得による支出		16,784
配当金の支払額		46,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		163,411
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		404,480
現金及び現金同等物の期首残高		1,152,855
現金及び現金同等物の期末残高	1	748,374

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社スウゼプロダクト</p> <p>株式会社スウゼプロダクトは平成19年8月31日の株式取得に伴い、9月30日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年</p> <p>工具器具備品 5～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>）貸倒引当金</p> <p>債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>）賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>）退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時において一括で費用処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	200,000千円
借入実行残高	-
差引額	200,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	176,607千円
役員報酬	107,283千円
賃借料	65,784千円
減価償却費	26,520千円
のれん償却額	25,523千円
賞与引当金繰入額	21,940千円
2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
工具器具備品	835千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,649,665	-	-	4,649,665
合計	4,649,665	-	-	4,649,665
自己株式				
普通株式	777,065	28,000	-	805,065
合計	777,065	28,000	-	805,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,471	12	平成19年3月31日	平成19年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	46,135	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月24日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表  
に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年3月31日現在)

現金及び預金勘定	748,374千円
現金及び現金同等物	748,374千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社  
の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱スウゼプロダクトを連結  
したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並び  
に㈱スウゼプロダクト株式の取得価額と㈱スウゼプロ  
ダクト取得のための支出(純額)との関係は次のとお  
りであります。

流動資産	189,596千円
固定資産	3,577千円
のれん	255,233千円
流動負債	114,854千円
固定負債	48,553千円
㈱スウゼプロダクトの取得価額	285,000千円
㈱スウゼプロダクトの現金及び現 金同等物	56,489千円
㈱スウゼプロダクト取得のための 支出	228,510千円

## (リース取引関係)

当連結会計年度  
(自平成19年4月1日  
至平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる  
もの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当  
額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具 備品	3,291	1,828	1,463
合計	3,291	1,828	1,463

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	569千円
1年超	1,015千円
合計	1,584千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価  
償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	711千円
減価償却費相当額	636千円
支払利息相当額	46千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする  
定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との  
差額を利息相当額とし、各期への配分法につい  
ては、利息法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額 千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,875	10,209	6,333
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,875	10,209	6,333
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,875	10,209	6,333

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
300,000	-	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,380

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度において該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	55,151
(2) 退職給付引当金(千円)	55,151

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	15,000
(1) 勤務費用(千円)	6,447
(2) 利息費用(千円)	639
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,913

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度において該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度(平成20年3月31日)	
	(単位:千円)
繰延税金資産	
賞与引当金	63,956
未払社会保険料	7,393
投資有価証券評価損	19,177
退職給付引当金	22,446
未払事業税	6,351
その他	16,586
繰延税金資産小計	135,911
評価性引当額	19,177
繰延税金資産の純額	116,734
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,577
繰延税金負債合計	2,577
繰延税金資産(負債)合計	114,156

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度(平成20年3月31日)	
	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
のれん償却額	4.4
役員賞与	1.3
住民税均等割額	1.2
交際費損金不算入額	0.9
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2

## (企業結合等関係)

当連結会計年度において該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するITソリューション事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	446円96銭
1株当たり当期純利益	31円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	122,633
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	122,633
期中平均株式数（千株）	3,850

## (重要な後発事象)

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

## (連結子会社の吸収合併について)

## 1. 取引の概要

平成19年11月16日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成20年4月1日に100%子会社である株式会社スウゼプロダクトを吸収合併いたしました。

## 1) 合併の目的

グループの経営資源を集約して効率化を図るためであります。

## 2) 合併の要旨及び時期

合併する相手会社の名称

株式会社スウゼプロダクト

合併の日程

合併契約承認取締役会

平成19年11月16日

合併契約締結日

平成19年11月20日

合併効力発生日

平成20年4月1日

合併登記

平成20年4月2日

## 3) 合併の方法、合併後の会社名称

当社が、株式会社スウゼプロダクトを吸収合併し、当該合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職及び氏名、決算期の変更はありません。

また、株式会社スウゼプロダクトは当社の100%子会社であり、合併に際して新株式の発行や資本金の増加はありません。

## 4) 相手会社の主な事業内容、規模

主な事業内容

コンピュータシステムの開発及びS E サービス (ITソリューション)

規模 (平成20年3月期)

資産

225,480千円

負債

173,257千円

純資産

52,223千円

従業員数

92名

## 2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	-	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	100,000	-	-	-

(注) 1. 当連結会計年度より連結貸借対照表を作成しているため、前期末残高には提出会社の前事業年度末の金額を

記載しております。

2. 平均利率については借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,152,855		654,881		
2.売掛金		546,313		600,313		
3.仕掛品		23,366		14,509		
4.前払費用		12,784		13,705		
5.繰延税金資産		59,623		81,950		
6.関係会社短期貸付金		-		24,000		
7.その他		5,185		10,241		
流動資産合計		1,800,130	78.6	1,399,602	61.8	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		301,524		312,723		
減価償却累計額		104,671	196,853	117,902	194,820	
2.車両運搬具		16,441		14,369		
減価償却累計額		15,511	929	4,993	9,376	
3.工具器具備品		139,581		138,568		
減価償却累計額		114,378	25,203	113,726	24,842	
有形固定資産合計			222,986		229,038	10.1
(2)無形固定資産						
1.商標権			2,418		2,252	
2.電話加入権			2,402		2,402	
3.ソフトウェア			7,518		7,180	
4.ソフトウェア仮勘定			-		44,802	
無形固定資産合計			12,338		56,637	2.5
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			25,606		16,589	
2.関係会社株式			-		285,000	
3.敷金及び保証金			104,299		122,188	
4.保険積立金			100,102		105,086	
5.繰延税金資産			23,060		17,175	
6.関係会社長期貸付金			-		34,000	
7.その他			405		288	
投資その他の資産合計			253,473	11.1	580,326	25.6
固定資産合計			488,799	21.4	866,003	38.2
資産合計			2,288,929	100.0	2,265,605	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	164,855		155,629	
2. 短期借入金		100,000		-	
3. 未払金		25,956		54,819	
4. 未払費用		43,110		73,088	
5. 未払法人税等		100,966		53,029	
6. 未払消費税等		26,540		18,300	
7. 預り金		6,848		8,269	
8. 賞与引当金		113,719		132,479	
流動負債合計		581,996	25.4	495,614	21.9
固定負債					
退職給付引当金		42,633		48,533	
固定負債合計		42,633	1.9	48,533	2.1
負債合計		624,630	27.3	544,148	24.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,089,162	47.6	1,089,162	48.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		272,291		272,291	
(2) その他資本剰余金		512,011		512,011	
資本剰余金合計		784,303	34.2	784,303	34.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		186,938		266,166	
利益剰余金合計		186,938	8.2	266,166	11.7
4. 自己株式		405,147	17.7	421,931	18.6
株主資本合計		1,655,256	72.3	1,717,700	75.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		9,042	0.4	3,756	0.2
評価・換算差額等合計		9,042	0.4	3,756	0.2
純資産合計		1,664,298	72.7	1,721,456	76.0
負債純資産合計		2,288,929	100.0	2,265,605	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		3,413,267	100.0		3,869,979	100.0
売上原価			2,693,742	78.9		3,111,048	80.4
売上総利益				719,525	21.1		758,931
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		74,160			107,283		
2. 従業員給与		147,157			157,392		
3. 賞与引当金繰入額		22,660			19,595		
4. 福利厚生費		24,502			27,305		
5. 採用研修費		2,138			5,984		
6. 旅費交通費		9,108			10,674		
7. 消耗品費		11,706			21,992		
8. 賃借料		55,877			61,905		
9. 減価償却費		23,906			26,493		
10. 支払手数料		2,199			4,399		
11. 業務委託料		21,819			24,953		
12. 通信費		8,016			8,072		
13. その他		59,274	462,527	13.6	74,048	550,099	14.2
営業利益			256,997	7.5		208,831	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		494		2,006		
2. 有価証券利息		4,753		3,671		
3. 受取配当金		67		84		
4. 投資事業組合運用益		-		7,370		
5. その他		1,440	6,755	1,177	14,310	0.4
営業外費用						
1. 支払利息		1,128		112		
2. コミットメントフィー		714		664		
3. 商標権償却費		484		497		
4. 投資有価証券評価損		970		-		
5. 自己株式取得手数料		743		212		
6. その他		250	4,291	-	1,486	0.0
経常利益			259,461		221,654	5.7
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	-		724		
2. 現状回復費用		-	-	1,134	1,858	0.0
税引前当期純利益			259,461		219,796	5.7
法人税、住民税及び事業 税		115,078		106,909		
法人税等調整額		42,555	72,522	12,813	94,096	2.4
当期純利益			186,938		125,699	3.2

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
労務費			954,262	35.3	1,160,923	37.4
外注加工費			1,577,250	58.3	1,722,423	55.5
経費			175,023	6.4	218,843	7.1
当期総製造費用			2,706,536	100.0	3,102,190	100.0
期首仕掛品たな卸高			10,572		23,366	
計			2,717,109		3,125,557	
期末仕掛品たな卸高			23,366		14,509	
当期製造原価			2,693,742		3,111,048	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しています。</p> <p>2. 労務費には次の費用が含まれています。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>91,059千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,124千円</td> </tr> </table> <p>3. 経費のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>46,449千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>22,334千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>808千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	91,059千円	退職給付費用	5,124千円	旅費交通費	46,449千円	賃借料	22,334千円	リース料	808千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 労務費には次の費用が含まれています。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>112,884千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,397千円</td> </tr> </table> <p>3. 経費のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>51,003千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>32,337千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>354千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	112,884千円	退職給付費用	7,397千円	旅費交通費	51,003千円	賃借料	32,337千円	リース料	354千円
賞与引当金繰入額	91,059千円																				
退職給付費用	5,124千円																				
旅費交通費	46,449千円																				
賃借料	22,334千円																				
リース料	808千円																				
賞与引当金繰入額	112,884千円																				
退職給付費用	7,397千円																				
旅費交通費	51,003千円																				
賃借料	32,337千円																				
リース料	354千円																				

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,089,162	272,291	624,579	896,870	13,082	13,082	341,880	1,631,069
事業年度中の変動額								
資本準備金減少差益取崩額 (注)			13,082	13,082	13,082	13,082		-
剰余金の配当額(注)			99,485	99,485				99,485
当期純利益					186,938	186,938		186,938
自己株式の取得							63,267	63,267
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)			112,567	112,567	200,020	200,020	63,267	24,186
平成19年3月31日残高 (千円)	1,089,162	272,291	512,011	784,303	186,938	186,938	405,147	1,655,256

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	14,089	14,089	1,645,159
事業年度中の変動額			
資本準備金減少差益取崩額 (注)			-
剰余金の配当額(注)			99,485
当期純利益			186,938
自己株式の取得			63,267
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	5,047	5,047	5,047
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,047	5,047	19,139
平成19年3月31日残高 (千円)	9,042	9,042	1,664,298

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	1,089,162	272,291	512,011	784,303	186,938	186,938	405,147	1,655,256
事業年度中の変動額								
剰余金の配当額					46,471	46,471		46,471
当期純利益					125,699	125,699		125,699
自己株式の取得							16,784	16,784
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	79,228	79,228	16,784	62,444
平成20年3月31日残高 (千円)	1,089,162	272,291	512,011	784,303	266,166	266,166	421,931	1,717,700

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	9,042	9,042	1,664,298
事業年度中の変動額			
剰余金の配当額			46,471
当期純利益			125,699
自己株式の取得			16,784
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	5,286	5,286	5,286
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,286	5,286	57,158
平成20年3月31日残高 (千円)	3,756	3,756	1,721,456

## 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		259,461
減価償却費		20,548
無形固定資産減価償却費		7,675
退職給付引当金の増加額		3,832
賞与引当金の増加額		25,891
受取利息及び受取配当金		561
支払利息		1,128
有価証券利息		4,753
投資有価証券評価損		970
売上債権の減少額		18,604
たな卸資産の増加額		12,794
仕入債務の増加額		34,493
未払消費税等の増加額		14,945
その他の資産・負債の増減額		40,963
小計		410,405
利息及び配当金の受取額		5,313
利息の支払額		1,057
役員退職慰労金の支払額		330,000
法人税等の支払額		77,557
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,103



		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		4,475
無形固定資産の取得による支出		2,746
投資有価証券の取得による支出		698,855
投資有価証券の売却による収入		698,855
貸付による支出		810
貸付金の回収による収入		40
その他		4,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		63,267
配当金の支払額		99,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		162,670
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		168,543
現金及び現金同等物の期首残高		1,321,398
現金及び現金同等物の期末残高		1,152,855

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 工具器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の事業年度で一括で費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,664,298千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書)	
<p>1. 前期まで区分掲記しておりました「除斥満了配当金」及び「旧ライセンス事業収入」は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「除斥満了配当金」及び「旧ライセンス事業収入」は、それぞれ234千円、104千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めておりました「自己株式取得手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「自己株式取得手数料」は181千円であります。</p>	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)														
<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	300,000千円	借入実行残高	-	差引額	300,000千円	<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>12,546千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	買掛金	12,546千円	貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	-	差引額	200,000千円
貸出コミットメントの総額	300,000千円														
借入実行残高	-														
差引額	300,000千円														
買掛金	12,546千円														
貸出コミットメントの総額	200,000千円														
借入実行残高	-														
差引額	200,000千円														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>65,603千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>724千円</td> </tr> </table>	外注加工費	65,603千円	工具器具備品	724千円
外注加工費	65,603千円				
工具器具備品	724千円				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,649,665	-	-	4,649,665
合計	4,649,665	-	-	4,649,665
自己株式				
普通株式	670,265	106,800	-	777,065
合計	670,265	106,800	-	777,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106,800株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加106千株、単元未満株式の買取りによる増加800株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,485	25	平成18年3月31日	平成18年6月27日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,471	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	777,065	28,000	-	805,065
合計	777,065	28,000	-	805,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,152,855千円
現金及び現金同等物	1,152,855千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
工具器具備品	5,435	5,073	362		
合計	5,435	5,073	362		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 390千円 1年超 -千円 合計 390千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,179千円 減価償却費相当額 1,087千円 支払利息相当額 32千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 393千円 減価償却費相当額 362千円 支払利息相当額 2千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。				(5) 支払利息相当額の算定方法 同左	
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失) 同左	

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 千円
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,875	19,124	15,248
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,875	19,124	15,248
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,875	19,124	15,248

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
698,855	-	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,880
投資事業組合への出資	3,601

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	42,633
(2) 退職給付引当金(千円)	42,633

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用(千円)	5,631
(1) 勤務費用(千円)	4,394
(2) 利息費用(千円)	582
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	655

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1



(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度(平成19年3月31日)		当事業年度(平成20年3月31日)	
(単位:千円)		(単位:千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	46,283	賞与引当金	53,918
未払事業税	8,759	未払社会保険料	6,232
投資有価証券評価損	19,177	投資有価証券評価損	19,177
退職給付引当金	17,351	退職給付引当金	19,753
その他	16,495	未払事業税	5,212
繰延税金資産小計	108,068	その他	16,586
評価性引当額	19,177	繰延税金資産小計	120,881
繰延税金資産の純額	88,890	評価性引当額	19,177
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	101,703
その他有価証券評価差額金	6,206	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	6,206	その他有価証券評価差額金	2,577
繰延税金資産(負債)合計	82,684	繰延税金負債合計	2,577
		繰延税金資産(負債)合計	99,125

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成19年3月31日)		当事業年度(平成20年3月31日)	
(%)		(%)	
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
評価性引当額戻入	13.4	住民税均等割額	1.2
住民税均等割額	1.0	交際費損金不算入額	0.9
交際費損金不算入額	0.5	その他	0.0
その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	429円76銭	1株当たり純資産額	447円75銭
1株当たり当期純利益	47円73銭	1株当たり当期純利益	32円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(純損失)(千円)	186,938	125,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,938	125,699
期中平均株式数(千株)	3,916	3,850

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(連結子会社の吸収合併について)</p> <p>1. 取引の概要</p> <p>平成19年11月16日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成20年4月1日に100%子会社である株式会社スウゼプロダクトを吸収合併いたしました。</p> <p>1) 合併の目的</p> <p>グループの経営資源を集約して効率化を図るためであります。</p> <p>2) 合併の要旨及び時期</p> <p>合併する相手会社の名称 株式会社スウゼプロダクト</p> <p>合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成19年11月16日</p> <p>合併契約締結日 平成19年11月20日</p> <p>合併効力発生日 平成20年4月1日</p> <p>合併登記 平成20年4月2日</p> <p>3) 合併の方法、合併後の会社名称</p> <p>当社が、株式会社スウゼプロダクトを吸収合併し、当該合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職及び氏名、決算期の変更はありません。</p> <p>また、株式会社スウゼプロダクトは当社の100%子会社であり、合併に際して新株式の発行や資本金の増加はありません。</p> <p>4) 相手会社の主な事業内容、規模</p> <p>主な事業内容 コンピュータシステムの開発及びS Eサービス</p> <p>規模(平成20年3月期)</p> <p>資産 225,480千円</p> <p>負債 173,257千円</p> <p>純資産 52,223千円</p> <p>従業員数 92名</p> <p>2. 実施する会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	三井トラスト・ホールディングス(株)	15,000	9,045
		スーパーウェーブ(株)	5,000	2,880
		(株)エー・ピー・アイ	40	3,500
		日本ユニシス(株)	1,000	1,164
		小計	21,040	16,589
計		21,040	16,589	

## 【その他】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	301,524	11,198	-	312,723	117,902	13,230	194,820
車両運搬具	16,441	14,369	16,441	14,369	4,993	5,010	9,376
工具器具備品	139,581	9,010	10,022	138,568	113,726	8,646	24,842
有形固定資産計	457,547	34,577	26,463	465,660	236,622	26,887	229,038
無形固定資産							
商標権	4,841	332	-	5,173	2,921	497	2,252
電話加入権	2,402	-	-	2,402	-	-	2,402
ソフトウェア	47,006	4,045	25,138	25,913	18,733	4,383	7,180
ソフトウェア仮勘定	-	44,802	-	44,802	-	-	44,802
無形固定資産計	54,250	49,179	25,138	78,292	21,654	4,880	56,637
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) ソフトウェア仮勘定の増加は、販売管理システムのソフトウェア制作費であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	113,719	132,479	113,719	-	132,479

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	330
預金	
当座預金	2,856
普通預金	651,693
定期預金	-
小計	654,550
合計	654,881

## 2) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気通信システム(株)	194,129
(株)野村総合研究所	59,833
N R I セキュアテクノロジーズ(株)	54,405
東洋ビジネスエンジニアリング(株)	43,109
新日鉄ソリューションズ(株)	23,038
その他	225,799
合計	600,313

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
546,313	4,063,478	4,009,478	600,313	86.9	51.6

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

## 3) 仕掛品

区分	金額(千円)
ITソリューション	14,509
合計	14,509

## 固定資産

## 1) 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)スウゼプロダクト	285,000
合計	285,000

## 2) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
新宿三井ビル	83,811
大橋セントラルビル	20,000
KDX中野坂上ビル	8,474
その他	9,901
合計	122,188

## 流動負債

## 1) 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プリネッツ	10,464
コアテクノ(株)	7,700
(株)シャンテリー	6,255
(有)ティー・オー・エム	4,791
(株)システムプロデュース	3,787
その他	122,629
合計	155,629

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数 (注)	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない理由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ncsx.co.jp/ir/">http://www.ncsx.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成19年8月17日開催の取締役会決議により、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、実施日は平成19年10月1日であります。

2. 当社は、次の旨を定款に定めております。

当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書

平成19年11月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (3) 半期報告書

第28期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月19日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至平成19年3月31日）平成19年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月1日 至平成19年4月30日）平成19年5月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至平成19年5月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年6月1日 至平成19年6月30日）平成19年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年7月1日 至平成19年7月31日）平成19年8月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年8月1日 至平成19年8月31日）平成19年9月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至平成19年9月30日）平成19年10月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至平成19年10月31日）平成19年11月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至平成19年11月30日）平成19年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至平成19年12月31日）平成19年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月1日 至平成19年1月31日）平成19年2月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至平成19年2月29日）平成19年3月7日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

日本コンピュータシステム株式会社

取締役会 御中

### みずず監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 信一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータシステム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータシステム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

日本コンピュータシステム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 信一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータシステム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータシステム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日を合併期日として連結子会社である株式会社スウゼプロダクトを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( )上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

日本コンピュータシステム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 信一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータシステム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータシステム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日を合併期日として連結子会社である株式会社スウゼプロダクトを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( )上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。